

東三河 地域研究

平成25年1月9日発行

編集・発行：

公益社団法人東三河地域研究センター

住所／豊橋市駅前大通2丁目46番地

(名豊ビル新館6階)

TEL／0532-21-6647

FAX／0532-57-3780

通巻119号 2013.1

公益社団法人東三河地域研究センター

平成25年度総会(通算第30回).....2-5

公益社団法人東三河地域研究センター設立記念シンポジウム.....6-13



平成25年度総会（通算第30回）

平成24年11月29日（木）午後2時30分から名豊ビル8階コミュニティホールにおいて、総会・公益社団法人東三河地域研究センター設立記念シンポジウムを開催しました。

■理事長挨拶

東日本大震災が発生して1年半を過ぎましたが、この震災では我が国の根幹を揺るがすエネルギー政策、防災・危機管理政策などの大きな転機となりました。こうした中、先般、佐原豊橋市長が再選を果たし、2期目の舵取りを開始しました。国政では、来月に衆議院議員選挙が行われる予定ですが、政治が混沌とした時代だからこそ、地域が強い意思で自らの考えを持ち、企業だけでなく、住民、行政が連携して「希望と誇りある地域」をつくっていけるような政策づくりに期待したいと思います。

今年は、4月に東三河県庁が動きだし、商工会・商工会議所も東三河広域経済連合会を発足させました。併せて、東三河の広域連合の動きや、県境を越えた三遠南信地域でも広域的な連携が展開しています。このため、今後はこうした基盤を活かし、広域的な地域経営による戦略的なガバナンスの形成を進めていくことが必要と考えております。

一方、「ものづくり」における産業空洞化の危機が続いていますが、再生医療の実現につながるiPS細胞の作製で山中教授がノーベル賞を受賞されました。これは我が国において、最先端の研究開発人材が育っていることを示唆しています。東三河地域としても、地域をリードできるような人材の育成・確保について、官民が協働して進めていくことが重要です。

本日は、公益社団法人の設立の記念シンポジウムとして、東三河の4大学の学長様をお招きし、経済人の方々と「人口減少社会における地域を支える人財形成戦略」と題したパネル・ディスカッションを行う予定です。これを契機に、労働力や人材を商品として扱うのではなく、地域の未来を開拓するフロンティアの東ととらえ、磨けば光り輝ける宝としての人財づくりを考える機会とさせて頂ければと思います。

平成24年度事業報告

（平成23年10月1日から平成24年9月30まで）

1. 活動の概況

平成24年度は、①東三河地域の広域的な地域経営に関する研究、②三遠南信地域の地域経営手法に関する研究、③危機管理体系を考慮した地域産業の維持・形成に向けた研究、④資源循環・エネルギービジネスに関する政策研究、⑤新公益法人への移行手続きを実施した。

（1）東三河地域の広域的な地域経営に関する研究

東三河地域における東三河県庁や広域連合等の広域的な地域づくりの検討を以下の視点から行った。

広域連携については、地域づくりで重要な「人財」、「産業活動」に関する統計分析による研究を行った。広域行政では、特に地域の主要産業である農業に焦点を絞り、農家参加型による複数の自治体にわたる広域的な地域農業経営のあり方を検討した。広域的な産業基盤では、三河港の自動車物流の実態を引き続き研究した。

（2）三遠南信地域の地域経営手法に関する研究

三遠南信地域を対象とし、官民連携による持続的な産業発展や大学連携による地域づくりを進めていくため、社会的課題を企業の事業手法で解決する社会的企業振興や、大学連携による地域づくりのあり方について検討した。

三遠南信地域における社会的企業振興では、東三河・遠州・南信州地域で活動する社会的企業（約90機関）によるインターンシップ事業を行い、1,070名の研修修了生を輩出した。県境を越えた地域づくりを進めていくため、個々の大学や大学間の連携・協働に対する期待について、地域ニーズを分析した。併せて、学生の三遠南信地域への魅力度等を把握し、地域経営のための人財定着について検討した。

（3）危機管理体系を考慮した地域産業の維持・形成に向けた研究

地域産業等の危機管理体制や事業継続計画（BCP）の重要性を踏まえ、工業地区を対象としたエリアBCP構築のための検討や、地域企業等の防災意識向上のための啓発資料の作成を

行った。

三河港臨海部の明海地区では、緊急避難計画づくりを視点としたエリア BCP の実証的検討を行ったとともに、地域企業等の防災意識・危機意識向上のために東三河地域の臨海部（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）を対象として、過去の津波被害状況を分析し、啓発パンフレットとしてとりまとめた。

（4）資源循環・エネルギービジネスに関する政策研究

資源循環システムや自然エネルギーを利用した産業と他産業との連携について、食品廃棄物の資源循環と観光資源化、新エネルギーの実態等の分析を行った。具体的には、エコフィールドを利用した養豚業者による生ハムづくり事業の実証研究や、資源循環等の先駆的な取組に対する支援手法も併せて検討した。また、全国的なエネルギーの利用実態等を分析し、産業形成の基礎的資料を作成した。

（5）新公益法人への移行

平成24年4月に、理事会、総会の合意を経て、内閣府認定の公益法人として申請を実施し、9月14日付で内閣府からの移行認定の答申が出され、10月1日より公益社団法人としてスタートすることとなった。

2. 事業の部

1. 地域振興・整備に関する活動

- A. 愛知県東三河県庁、市町村、経済団体における委員会等への参加、諸研修・講演等の協力を行った。
- B. 豊橋技術科学大学、愛知大学（中部地方産業研究所等）、豊橋創造大学をはじめとした大学との研究協力を進めた。
- C. 地方シンクタンク協議会とのネットワークを図りながら、三遠南信地域内の地域シンクタンク（静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所）と地域情報発信のための連携活動を行った。
- D. IT農業研究会（㈱サイエンス・クリエイト）等と協力し、地域プロジェクト実施を進めた。

3. 受託調査・研究

（1）終了調査

①広域計画関係調査

- ・三遠南信地域社会雇用創造事業における社会的企業人材創出・インターンシップ事業管理業務（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

- ・三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業における地域戦略策定のための基礎情報分析・整理業務（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

②港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河港貨物流動実態調査（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・三河港自動車流通強化検討調査（三河港振興会）
- ・三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・三河港関連データ及び資料の提供（民間企業）

③産業開発関係調査

- ・東三河津波歴史調査研究業務（東三河地域防災研究協議会）
- ・館山寺総合公園再整備計画策定業務委託（民間企業）
- ・ガス利用需要等に関する分析委託業務（民間企業）
- ・IT農業事業報告書作成（IT農業研究会）

④市民意識調査等

- ・市民意識調査業務委託（豊橋市）

（2）継続調査

①広域計画関係調査

- ・次世代社会基盤創造人財の育成事業の開発（パイロット事業の実施）（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

②港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河地域物流効率化調査（国土交通省中部地方整備局名四国道事務所）
- ・三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・明海地区産業防災モデル実証事業（民間企業）

③産業開発関係調査

- ・田原市農業振興整備計画基礎調査業務（民間企業）
- ・豊橋市地下水使用状況調査報告書作成業務委託（豊橋市地下水保全対策協議会）

4. 地域関連研究発表会

東三河地域内で、地域研究を行う3大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を開催した。

愛知大学から1名、豊橋技術科学大学から3名、豊橋創造大学から3名の発表があった。

平成24年度
収 支 計 算 書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

<u>収入計算額</u>	<u>130,785,240 円</u>
<u>支出計算額</u>	<u>68,975,543 円</u>
<u>差引残高</u>	<u>61,809,697 円</u>

収 入 の 部

単位：円

科 目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備 考
1. 会費収入	7,698,000	7,638,000	60,000	99.2%	
1) 法人会費	6,780,000	6,720,000	60,000	99.1%	
2) 個人会費	160,000	160,000	0	100.0%	
3) 特別会費	728,000	728,000	0	100.0%	
4) 賛助会費	30,000	30,000	0	100.0%	
2. 事業収入	65,000,000	71,778,992	-6,778,992	110.4%	
1) 受託調査収入	65,000,000	71,778,992	-6,778,992	110.4%	
2) 一般事業収入	0	0	0	0.0%	
① 東三河地域問題セミナー	0	0	0	0.0%	
② 産学官交流サロン	0	0	0	0.0%	
③ その他の事業	0	0	0	0.0%	
3. その他の収入	205,000	91,455	113,545	45%	
1) 雑収入	205,000	91,134	113,866	44.5%	
① 受取利息	5,000	11,617	-6,617	232.3%	
② 雑収入	200,000	79,517	120,483	39.8%	
2) 特定資産(受取利息)	0	321	-321	0.0%	
当期収入合計	72,903,000	79,508,447	-6,605,447	109.1%	(A)
前期繰越収支差額	51,276,793	51,276,793	0	100.0%	
収入合計	124,179,793	130,785,240	-6,605,447	105.3%	(B)

公益社団法人東三河地域研究センター

支出の部

単位：円

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備考
1. 運営事業費	1,000,000	1,093,599	-93,599	109.4%	
1) 総会・理事会費	600,000	632,282	-32,282	105.4%	
2) 広報費	400,000	461,317	-61,317	115.3%	
2. 事業費	50,600,000	47,501,130	3,098,870	93.9%	
1) 受託調査費	24,000,000	18,617,894	5,382,106	77.6%	
2) 給与手当	23,500,000	25,254,057	-1,754,057	107.5%	
3) 法定福利費	2,000,000	2,523,457	-523,457	126.2%	
4) 一般事業費	1,100,000	1,105,722	-5,722	100.5%	
①地域問題セミナー	300,000	120,521	179,479	40.2%	
②産学官交流サロン・午さん	600,000	810,976	-210,976	135.2%	
③その他の事業費	200,000	174,225	25,775	87.1%	
3. 調査研究費	1,800,000	1,062,724	737,276	59.0%	
4. 管理費	19,205,000	19,285,179	-80,179	100.4%	
1) 給与手当	2,900,000	3,786,766	-886,766	130.6%	
2) 事務委託費	800,000	1,116,667	-316,667	139.6%	
3) 諸謝金	350,000	334,000	16,000	95.4%	
4) 福利厚生費	635,000	664,158	-29,158	104.6%	
①福利厚生費	200,000	145,221	54,779	72.6%	
②法定福利費	435,000	518,937	-83,937	119.3%	
5) 会議費	30,000	0	30,000	0.0%	
6) 旅費交通費	800,000	748,042	51,958	93.5%	
7) 通信運搬費	800,000	735,980	64,020	92.0%	
8) 消耗品費	3,250,000	2,437,627	812,373	75.0%	
①消耗什器備品費	250,000	0	250,000	0.0%	
②消耗品費	3,000,000	2,437,627	562,373	81.3%	
9) 修繕費	850,000	897,000	-47,000	105.5%	
10) 印刷製本費	70,000	104,500	-34,500	149.3%	
11) 新聞・図書費	260,000	230,001	29,999	88.5%	
12) 水道光熱費	550,000	511,099	38,901	92.9%	
13) 賃借料	7,150,000	7,126,284	23,716	99.7%	
14) 交際接待費	80,000	88,985	-8,985	111.2%	
15) 租税公課	80,000	74,700	5,300	93.4%	
16) 諸会費	200,000	87,000	113,000	43.5%	
17) 雑費	400,000	342,370	57,630	85.6%	
5. その他の支出	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
1) 特定預金繰入支出	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
①減価償却引当特定預金	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
6. 予備費	268,000	0	268,000	0.0%	
当期支出合計	72,903,000	68,975,543	3,927,457	94.6%	(C)
当期収支差額	0	10,532,904	-10,532,904	0.0%	(A) - (C)
次期繰越収支差額	51,276,793	61,809,697	-10,532,904	120.5%	(B) - (C)

公益社団法人東三河地域研究センター

公益社団法人東三河地域研究センター
設立記念シンポジウム
「人口減少社会における地域を支える人財形成戦略」

パネリスト

愛知大学 学長・理事長	佐藤 元彦氏
豊橋技術科学大学 学長	榎 佳之氏
豊橋創造大学 理事長・学長	伊藤 晴康氏
愛知工科大学 学長	安田 孝志氏
株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長	神野 吾郎氏
ヤマサちくわ株式会社 代表取締役社長	佐藤 元英氏

コーディネーター

愛知大学地域政策学部 教授	戸田 敏行氏
---------------	--------

戸田（コーディネーター） 本日は4大学の学長の先生方、経済界から神野社長、佐藤社長にお越しいただき、標題の「人口減少社会における地域を支える人財形成戦略」についてお話を伺います。「人財」という字には、通常の「材」ではなく、財産の「財」をあてています。東三河でも2010年から2030年強までの約20年の間に、労働力が15%程減少するという報告があります。そのような中で大きな鍵になるのは、地域を支え、世界につながる人財、産業・企業を興していく人財の育成です。



戸田敏行氏

この東三河地域には4つの大学があり、各学長の先生方には「東三河地域研究センター」の理事に就任いただいています。また、多くの場合、人財を社会で活かすのは企業でということになりますので、本日は神野社長、佐藤社長にもお越しいただき、産学両面から人財の問題を真剣に、率直に考えてみよう

というのがこのシンポジウムの目的です。東三河では本年4月より「東三河県庁」がスタートし、東三河広域連合について議論が進んでいます。広域的な人財育成の政策を考えるためにも、この企画は時宜にかなったものと思います。

本日は、議論を2つに分け、前半は、パネラーの皆様の人財育成に関するお考えと現状、取り組みなどを伺い、後半は、東三河の地域人財育成の戦略というところまで議論を広げられればと思います。それでは、大学の設立年次順ということで、佐藤先生からお話いただきます。

佐藤（元彦） 愛知大学の佐藤でございます。当大学は1946年に創立され今年で66年目を迎えました。「地域社会・文化への貢献」は、大学の設立趣旨にも明確にうたわれており、愛知大学はそのような使命を持って誕生したということがまず大前提にあります。人文社会系の総合大学という



佐藤元彦氏

ことで、産業界や経済界との連携については見えにくい部分もありますが、この地域の経済界の方々に、愛知大学ができる地域社会貢献とは何かとお聞きすると、「人づくり」というお返事がまず返ってきます。実際に、非常に多くの愛知大学の卒業生が、この地域社会で活躍しています。例えば公務員では、愛知県庁の職員で1000名くらい、豊橋市役所の職員で300名以上、公認会計士や税理士は900名近く輩出しています。さらに法曹界では、新司法試験になってから、平均合格率は全国74の法科大学院のトップ10に入っています。このような実績は、大学としてのポリシーと言うよりも、先輩の活躍を見て後輩が育っていったことが大きいように思われます。

また、当大学には、日本で唯一の「中国研究科」という大学院研究科があるとともに、現代中国学科では毎年200人強入学する学生の全員が中国に4カ月間留学するプログラムがあります。留学体験を持つ学生の多くが、世界中で活躍しているのも本学の特徴です。

人財育成について、最近難しさを感じていますのは、本学に特徴的な、地元の出身者が入学し、卒業後も地元に残ると

いうケースに対して、大学がどのような役割を果たせるかということ。地域密着型という点では評価できますが、外の世界での経験を積むことも、地域にとって非常に重要なことです。中学校、高校との連携はもちろん、大学で教育プログラムの中にそうした経験を取り込んでいかなければならないと考えています。

戸田 愛知大学のミッションとも言うべき、地域で育ち地域に残る学生に対して、中高連携して地域外の経験を積ませることの重要性をご指摘いただきました。続きまして榊先生、お願いいたします。

榊 豊橋技術科学大学の榊でございます。当大学は、長岡技術科学大学とともに1976年に設立され今年で36年になります。設立趣旨と使命は、「高等専門学校を出た技術者をより高度な人財に育て、日本企業の人財として送り出す」こと

です。大学設立においては、神野理事長はじめたくさんの方々の熱烈な誘致活動により、全国からコンペティションで選ばれました。このように本学は、地域の熱い思いを受けて設立された大学です。

設立当初より、「産学連携」を柱に取り組んでまいりました。豊橋技術科学大学は、

高等専門学校から入ってくる生徒がほとんどで、一般の高校からは定員の約2割の80名という、人財育成においては非常に特殊な大学です。原理やその背景にある考え方をしっかり身につけることで、より創造性を発揮できるという考えに基づき、3、4年生でも技術者としての基礎学習を何よりも重視しています。4年生の締めくくりには、企業で2カ月間実地体験を積む、全員必修のインターンシップがあります。そして、さらに高い問題解決能力を育む修士と、博士課程があります。大学院のプログラムも、企業との連携を重視した非常に実践的な内容で、本日のコーディネーターの戸田先生はじめ優れた人財を輩出しています。

また当大学は、国際的なことでも特徴があり、学生の約1

割が留学生で、東南アジアを中心に世界に50強の連携校を持っています。グローバルな感覚を養うために、それらの学校に多くの学生を送っています。

さらに、社会人の再教育としての人財育成にも力を入れています。当大学にも社会人入学により、修士や博士号を取得するシステムがありますが、現実的には、相当理解のある企業でないと難しいことも多く、本学では、新しいスタイルの人財育成を実施しています。その一つが、「IT食農先導士」です。これは信用金庫等のご支援の下、農業におけるIT管理や生産管理、実技などの講座を、eラーニングを含め、毎週土曜日に15カ月行うものです。これは、地域の要請に応じた内容を大学が実践し、人財育成に貢献する試みの一つのモデルになると思っています。

戸田 社会人の再教育に加え、地域のニーズに合わせたコース立ても大変重要なことだと思います。続きまして伊藤先生、お願いいたします。

伊藤 豊橋創造大学の伊藤でございます。当大学は1996年に設立され17年目に入るところです。大学の母体としては、昭和58年に創立し30年目を迎える豊橋短期大学があり、さらに学園全体としては、明治35年創立の豊橋裁縫女学校が最も古い学校となります。学園の建学の精神は、「誠をもって勤儉譲を行え」ですが、当学園は、実践的な教育を伝統としているところに特色があります。

学科の構成は、何かしらの職業教育に関連しているのが特徴で、大学には理学療法学科と看護学科、経営学科などがあります。短大には、幼児教育・保育科、キャリアプランニング科、専攻科福祉専攻があります。

最近、感じているのは、国家試験を目指す理学療法学科や看護学科、また幼児教育・保育科の学生は、非常にはっきりした目的意識を持ち、勉強も前向きなのに対して、いわゆる文系の経営学部やキャリアプランニング科の学生は、入学



榊佳之氏



伊藤晴康氏

した途端、目的を見失いがちになるということです。これを何とかしようと取り組み始めたのが、受け身の学習ではなく、自ら何かをやることで、興味とやる気を起こさせる「プロジェクト学習」です。例えば、地元の企業や団体にご協力いただき、先生と学生がともに取り組む、企業と連携したプロジェクト学習では、B級グルメをつくるという課題で、「豊橋ぴかいちまん」という饅頭を短期大学部でつくりました。これも、学校での教科が実際に社会で役立つことを知り、学ぶ意味をより深く学生に理解させるための実践教育の一つです。

戸田 学園そのものの設立では一番古い豊橋創造大学は、東三河地域にたくさんの人財を輩出されてきました。近年特に重要視されている、目的意識を持つためのプロジェクト学習についてご紹介いただきました。続きまして安田先生、お願いいたします。

安田 愛知工科大学の安田でございます。この4月に学長に就任いたしました。当大学は、単科大学として2000年に設立されました。まだ12年の歴史ですが、その前身は、1987年設立の愛知技術短期大学で、こちらは現在も自動車工業学科を擁し、自動車の整備関係を中心とする多くの卒業生を輩出しています。就職先はディーラーを中心にメーカーなど多岐に及び、大変ありがたいことに、完全な売り手市場になっています。



安田孝志氏

愛知工科大学は、自動車産業が非常に強い中京工業圏から遠州工業圏にまたがる蒲郡にあり、約6割が自動車関連の企業に就職しています。学生の特徴としては地域性が強く、愛知県と静岡県からの入学者が7割強。就職先も愛知県が7割で、静岡県を含めると85%弱です。建学の精神は、「社会から喜ばれる技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた技術者を送り出す」ことです。

私は、地域を支える人財を輩出するためには、10年先あたりを見据えたビジョンが必要だと思っています。しかし、東

日本大震災のような経験をすると、未来を予測することは不可能に思えてきます。そこで私は、「未来はつくるもの」という原点に立ち返り、今の日本が見失っている「夢」を持つ大切さを見直したいと思います。7年前に設けた本校の教育指針にも、「心を磨き、技を極め、夢に挑む」とあります。

夢を達成して、社会に貢献する人財は、何も立派な研究所から出るとは限りません。政府は、科学技術基本政策に莫大なお金を投じてきましたが、実は、現在の日本を築く活力になったのは、ホンダやソニーなど、汗水を流して必死に試行錯誤を重ねた現場から生まれたイノベーションなのです。そのような夢に挑む、たくましい精神を持った学生を育てることがまず必要です。

人生における成功は、夢を実現するなど、「事を成す」ことです。これは「意欲×人間性×能力」の掛け算で決まります。ですから、能力がいくら高くてもほかが0や1では駄目なのです。この原点に立ち返って、まずは私自身が夢を持ち、夢に挑み、夢を達成していく努力をしていかなければならないと思っています。

戸田 大変熱く語っていただきました。このように4つの大学の学長にお集まりいただき、お話ししていただくのは大変貴重な機会です。日本の中でも特徴的な大学が4つあるということは、この地域にとって大きな財産であると思います。

次に経済界から、神野社長にお話しいただきます。

神野 株式会社サーラコーポレーションの神野と申します。日本が高度経済成長期からグローバル社会に展開する過程においては、いわゆる中央集権型の、大企業を中心にした全国の工場や研究所に、大学から人財が輩出されてきました。成熟期に入った日本は今後、人財供給のあ



神野吾郎氏

り方も今までの流れとは違って、非常に多様化してくると思われれます。地域も変化し、これまで企業誘致自体が大きな意味を持っていたのが、それだけでは十分ではなくなり、その

企業の魅力とは何か、その地域がその企業を誘致する意味があるのかという、もう一步踏み込んだものがないと、企業誘致も難しくなっていくでしょう。

ものづくりをさらに極め、何かを生み出すような人財はもちろん必要ですが、今後はそれだけではなく、例えば地域の福祉や高齢化社会を支える、サービス業務を担う人財、医療・介護などに携わる人財も必要になります。これからは、どのような経済力を持った、質の高い地域にしていくのかという、地域の観点から見た人財育成も考えなければなりません。

我々のサーラグループでは、年齢層の高い社員はほぼUターン組です。しかし、この傾向は年代によって少しずつ変化しており、最近ではまったく違う地域の出身者がやってきます。その理由を聞くと、たまたまこのエリアの学校に通い、この地域の環境がとても気に入ったので、就職もここに希望したということです。基本的にUターン組は安定志向が強いのですが、企業側としては、地域にもしっかり根を張りながら、世界にも夢を持てるような人財が欲しいということも事実で、さまざまな矛盾を抱えながら人財の確保をしています。それらすべてを解決するのは、やはり人を引きつける地域の魅力に尽きるのではないのでしょうか。

戸田 私もたまたまこの地域で人生が決まった者の一人ですが、地域の魅力がそのきっかけになることは、非常に素晴らしいことだと思います。続きまして、愛知県の教育委員でもある佐藤社長にお話ししたいと思っています。

佐藤（元英） ヤマサちくわ株式会社の佐藤と申します。愛知県の教育委員にご指名をいただき、この10月から就任いたしました。東三河の福祉や子供たちのためにやるべき仕事は山のようにありますので、一生懸命、取り組んでいこうと思っています。



佐藤元英氏

私には受験生の子供がいますが、今の子供たちは、小学生でも学校が終わると塾に行き、夜の11時くらいまで勉強するという、私の世代では考えられない生活をしています。勉強すること自体はよいこと

ですが、一番問題なのは、入試問題など目の前の課題をこなすことに追われて、なぜ勉強するのか、勉強して将来何になりたいのかという、最も大切な勉強の意味を学校で教えていないことです。一生懸命勉強して高校や大学へ行くと、それだけ自分がつき合う人の輪が広がり、自分の視野も将来に対する夢も大きくなります。勉強は、自分の将来に対するフィールドを広げる作業です。今の勉強が、自分の将来に対してどういう意味を持っているのかということが、普段の生活の中でもっと語られてほしいと思います。

最近の子供たちは、受験勉強もそうですが、非常に真面目で、何でも一生懸命にやります。ただ、想像以上の仕事ができるか、想像以上のことが期待できるかという、そうではないことも多い。企業においても、若い社員にゼロから何かを企画しろと言うとまったくお手上げになってしまいます。私は、それは我々親の責任だと思っています。

しかし先日、私は最近ではめずらしい、元気な若者たちに出会いました。それは、豊橋で行われた歩行者天国のイベントで、開催日のわずか1カ月前に、豊橋技術科学大学の大学院生が道路に人工芝を敷きたいという企画を持ってきたことです。お金のあてもなく、期間的にも無謀な計画とは思いましたが、そんな若者に私は逆に感動し、いろいろと協力をしました。その結果、豊橋広小路の歩行者天国に、立派な人工芝の憩いのスペースを完成させることができました。学生たちも感動し、町の人々にも大変喜んでいただきました。せめて東三河の子供たちには、創造力あふれる人財に育つような仕組みをつくってあげたいものです。そのためにも、本日のような人財育成の議論は大変有意義だと思います。

戸田 創造性ある人財の育成をということでまとめていただきました。夢を持つ人財を育成することは、地域の未来にとって非常に大切なことだと思います。

後半は、人財育成のためのご提案を伺いながら、時間が許す範囲で会場の皆様からのご意見もいただきたいと思っています。東三河の地域人財育成の戦略ということで、安田先生からお願いいたします。有用な人財を育成するためには何が必要か、ご提案やご要望なども併せてお話しいただければと思います。

安田 佐藤社長のお話にもありましたが、今の中学生や高校生は、いわゆる受験学力尺度の犠牲者になっていると思いま

す。問題は、受験学力の点数が低い場合、必要以上に自分を卑下してしまうことです。これは日本にとって非常に大きな損失です。この地域の人財育成戦略として私は、すべての生徒のいいところを見出すプラス思考が必要だと思います。さまざまな個性があつて、さまざまな可能性がある。それぞれが自分の役割を果たしていくことで、自らに満足する。そういう社会が本来健全な社会だと思います。そういう社会をつくるのが、我々の役割ではないかと思っています。

人財育成戦略のもともとの出発点は、労働人口の減少という問題から起きたことです。そうなると今後は、「質」で勝負することになります。質とは、新しいものを生み出すイノベーションです。しかし、変化の激しい昨今、10年先に何が主流になるかを予測することは不可能です。そこで私は、未来を予測するのではなく、歴史を学ぶことも重要なのではないかと思っています。例えば中国の古典にはすでに、人間の基本は、意欲、人間性、能力とあります。これらは今、日本の企業が求めている人財とまさに一致するもので、成功するために必要な要素です。私どもの大学では、まずそれを愚直にやっつけていこうとしています。幸い本校は新しく、小規模ですから、伝統に縛られずに自由に動くことができます。原点に返った教育をしっかりとやっつけていく。これが我々の人財育成戦略です。

戸田 非常に現実的なお話を聞かせていただきました。伊藤先生、いかがでしょうか。

伊藤 先程、創造性の欠如というお話がありましたが、私どもの大学名にはまさに「創造」という言葉がついていますので、創造性を育む取り組みについてご紹介します。

今我々が行っているのは、「創造性を育む学生プロジェクト」で、これは学生が自由な発想で企画した内容をコンテストで選び、それに対して大学が補助金を出して支援するというものです。救命救急の取り組みを広げる、病院でクリスマスキャロルを行うなどさまざまな内容ですが、学生の創造力と自発性を伸ばす取り組みとして起業家精神あふれる内容に期待しています。

安田先生から精神面のお話がありましたが、豊橋市は、小学校に建てられた最古と言われる二宮金次郎像があることで知られています。二宮尊徳の教えは、ひたすら努力をする

一方で、合理性も重視しています。この地域、そして大学の背景にある、理論と実践の両立ということも学んでいければと思っています。さまざまな試みを通して、自分で何かをやってみることで、乗り越えなければならない課題が見つかる。それを克服する経験を積むことで成長していくことを期待して、今後もこの取り組みを続けていこうと思っています。

戸田 続きまして榊先生、お願いいたします。

榊 地域の人財育成戦略には、幼稚園から大学、そして、社会に出ていった人々すべてが一体となった戦略が必要だと思います。当大学には地域の人財育成の一環として、例えば時習館高校の2年生全員が夏に私どもの大学で学び、大学の先生方の協力でレポートを作成するプログラムがあります。

佐藤社長のお話に、予測不可能ない意味での尖った若者のエピソードがありましたが、私もその必要性を感じます。高校に入る時点から専門の道に進み、専門性を身につけた学生の集団ということで、当大学は、ある意味尖った人財の集まりとも言えます。しかし、学生を育てる上で欠かせないものは、やはり地域の協力です。本校ではインターンシップを行っていますが、東三河の企業でお世話になっているのは、約400人いる学生のうち75人。2割にも満たないのです。2カ月ばかりの期間ですので、面倒だということもあるかもしれませんが、受け入れ先の企業様からは、社員自体の教育にも役立つというご意見もいただいています。

さらに当大学では、再び学びたい社会人のために、さまざまな講座を行っていますが、それらを体系的に深め継続していくには、それなりの資金や場が必要になってきます。先程お話いたしましたIT食農先導士の場合は、幸いに信用金庫や国からの援助をいただいています。そういった講座を大学のみで実施することは不可能です。人財育成のために、東三河地域研究センターが大学と地域の連携のまとめ役になることができればと思います。

また、当大学では介護ロボットの開発など医工の連携による地域貢献にも力を入れています。社会連携推進本部という形で活動を体系的にまとめ、大学一丸となって取り組んだところ、日本経済新聞社が発表した全国大学の地域貢献度ランキングで、前回の107位から16位という非常に高い評価をいただきました。大学職員の意識改革のためにも、この組織を

立ち上げたことは成功だったと思っています。

戸田 本日は東三河地域研究センターの公益社団法人設立記念シンポジウムですから、課題やご注文も出していただきたいと思います。続きまして佐藤先生、お願いいたします。

佐藤(元彦) 私は地域の人財育成戦略として、2つのことを申し上げたいと思います。一つは、日本のものづくりを先導してきたこの地域は、技術を磨くという、雇われる側の教育に重点を置き、自ら生業を興す、起業するための教育は非常に手薄であったのではないかということ。もう一つは、これまでのご発言にもありましたように、大学の中に社会人の力をうまく取り入れていないということです。社会人学生の割合は、日本は約2%で、これはOECD主要国の中でも非常に低い数字です。例えばこの現状をこの地域が変えることによって、東三河には社会人が多く在籍する大学があるというような、地域の魅力にすることは考えられないだろうか。労働人口が減っているというのも、あくまで現在の定義です。非常に厚い年齢層を労働人口として積極的に活用していけば、さまざまな形の企業のあり方、社会のあり方というものがあるのではないかと思います。

このようなことを踏まえて、この地域にある大学、高校、中学校、小学校という流れと、社会、企業といったもう一つの軸をうまく結びつける仕組みをつくる必要があると思います。大学と企業をつなぐこの枠組みづくりこそ、まさに東三河地域研究センターが担うべきことの一つだと思います。

戸田 これからは、社会にも学校にも複線的な要素を取り入れる必要を感じました。

それでは経済界から、佐藤社長にお話を伺います。

佐藤(元英) 20年、30年くらい前の東三河開発懇話会では、途方もない提案や夢を語り、実現することができました。現在の日本では、ハード面での変革は難しいかもしれませんが、精神的なものを含めたソフト面で、この地域のよさを発信することはまだ可能ではないかと思います。今の若い世代は、マニュアルをつくって指導しないと、何もできないと言われていています。それならば、将来はその世代がこの地域を担うわけですから、彼らが伸びるような課題の与え方や教育を工夫

して、一緒に夢を語れるような機会をつくっていくべきだと思います。若い人たちに創造の場を与えて、どんな小さなことでも褒めて伸ばしていきながら、この地域に貢献できる人財を育てていけばよいのではないのでしょうか。

また我々も、この地域で生き生きと仕事をしている姿を見せていかないと、次の世代が夢を持つことはできません。商工会議所の青年部では、中学校での出張授業を始めました。これは大変好評で、身近なお兄さんやおじさんが自分たちの仕事を誇らしげに語るのを聞くことは、子供たちの具体的な職業観の芽生えに役立ちます。また、話す方の意識も高まります。我々大人が、とにかく頑張らなければいけないと、最近つくづく思っています。

戸田 引き続き神野社長にお願いいたします。

神野 商工会議所の副会長という立場でお話しさせていただきますが、今年設立された東三河広域経済連合会では、広域連携事業推進のためのプラットフォームづくりを現在進めています。その中には3つの主要なプロジェクトがあり、一つはものづくりの産業創出協議会をベースにしたプラットフォームづくり。2つ目が広域観光。これは、東三河広域観光協議会の機能化を目指したものです。3つ目が今日の本題である人財育成、人財確保です。これについては、東三河産業アカデミー運営委員会というものをつくる計画があります。これは、東三河の商工会や商工会議所を中心とした広域的な教育プログラムづくりと、さらに将来的なビジョンとして、東三河で働く人々が大学でフレキシブルな形で学べるような仕組みをつくる計画です。

また、人の動きが多様化する将来に向けては、仕事と人財のマッチングも重要になってくると思います。職場と住環境、教育環境などを整えていけば、世界中から人を呼ぶことができます。幅広い人財の確保は、地域の発展につながります。現在、各商工会や商工会議所で、何ができるかを議論し始めているところです。

戸田 パネリストの方々からさまざまなご意見をいただきましたが、大きく3点があげられると思います。一つは理念。夢を持ち、自立した個人を育てるためには、まず大人が模範を示すべきというお話。2つ目は職業。産学連携の中で企業を

学ぶことの重要性と、産業を創造するために必要な場を備えることで、優れた人財を確保するということ。そして、3つ目が教育。小学校から大学まで一貫した地域教育はもちろん、社会人教育など複線化した形の教育が大切であるというお話でした。

それでは、会場の皆様からのご意見もいただきたいと思いたしますので、よろしくお願ひいたします。

会場 皆様のお話を拝聴して、自立した個人を育てることが、今言われている道州制や地域主権などにつながっていくように感じました。国家百年の計とも言いますが、東三河には恵まれた自然と教育資源があるのですから、ぜひそれを生かして公教育を強化していただけたらと思います。そして、一方で、あまり教えすぎではいけないということを学びました。大人は舞台だけを用意して、あとは子供たちに自由にやらせてみる。今の時代は、あまりにもお膳立てしすぎて、それがかえって子供たちの成長を妨げているのではないかと思います。教えすぎず、地域が一体となってやっていくことが大切であるとあらためて感じました。

榊 今のお話に、私も同感です。本学の学生が海外研修に行く際、こちらは何か起きてはいけないと、あれこれうるさく言うのですが、学生の方は、むしろ何も言うな、あとは自分たちがそこで学ぶからということが多い。手をかけすぎるのは、彼らにとっては迷惑なことなのだと私も多分に感じています。

安田 現在、公教育の尺度が非常に狭くなっているように感じます。中学校や高校での試験的な学力という狭い動機づけの中で、子供たちの居場所もどんどん狭くなっています。我々の世代はもっとゆとりがあって、わんぱくはわんぱくになり居場所がありました。人生における成功は、「意欲×人間性×能力」の掛け算です。学力はしょせんそのうちの一つです。さらに、その掛け算の中で最も重要なのは「意欲」です。その意欲を引き出すために、我々の大学では、蒲郡鉄工会のご協力の下、学生に現場でのさまざまな体験を積ませています。東三河地域の一員としてのネットワークを、このような形でも活用させていただいています。

佐藤（元英） 教育委員としての課題を申しますと、東三河の教育環境は恵まれたところばかりではなくて、例えば、奥三河や渥美半島の先の子供たちが中学校から普通科の高校に進学する際、遠すぎて通えないという問題もあります。そういった地域の特殊な事情も考慮して、意欲のある生徒たちの芽をしっかり支えることも考えていきたいと思いたいます。

学校の先生方にしても、非常に真面目で一生懸命な方が多いのですが、それだけに疲れてしまうことも多く、元気がないことも事実です。子供たちにとって、先生が元気であることが何よりも大切なことですので、先生方が元気になれるように、全国に先駆けて、我々親たちが先生を褒めて、励ましてあげられるような地域になればいいと思いたいます。

戸田 意欲創造型のインターンシップもそうですし、褒めることはとても大事なことです。それでは、佐藤先生からご質問お願ひいたします。

佐藤（元彦） 本日は、経済界のお二人にぜひお伺ひしたいことがあってまいりました。シンポジウムに先立って東三河地域研究センターが行った調査を見ると、この地域の企業は、あまり大学に関心がないように思われます。先日、経済同友会の方にお話を伺う機会があり、これからの企業と大学の連携に必要なこととして、一つは、企業に大学のキャリア教育の協力をお願いすること。これは本日のお話にも、インターンシップという形で出てきました。2つ目は、企業が求める人財を、大学に対してもっと明確に示す必要があるということ。3つ目は、採用や雇用に関する情報を、企業がきちんと大学側に発信する必要があるということです。学生の企業選びは、会社のリクルートなどの影響が大きいようですが、雑誌やインターネットの情報だけでは十分とは言えません。経済界のお二人から大学に対して、特に2つ目の、この地域でどういう人財を育成することを期待されているのか、この機会にぜひお伺ひしたいと思いたいます。

神野 私は、この地域から世界に羽ばたく人財を育成していただきたいと思いたいます。地域が求めている人財というのは、工業や農業、福祉など多様ですが、それぞれの分野でしっかりと教育を受けて、仕事を通して社会に貢献するという思いをベースに持った人財が、企業には必要です。世界

を目指し、日本を代表するような人財は、必ず地域にも還元されるはずです。そのためにも、同窓生のネットワークをもっと上手に活用していただきたいと思います。東三河は、高校の同窓会のつながりは強いのですが、大学のネットワークはまだ十分に構築されていません。例えば世界中に連携校を持つ豊橋技術科学大学などは、すばらしい技術者になっている人々が世界中にいます。そういった世界とのネットワークを活かさない手はありません。例えば卒業して10年、20年たった同窓生には、学校の入学式や卒業式などのイベントに呼ぶといったプログラムがあると、再び訪れたこの地域に、新しい魅力を発見してくれるかもしれません。

佐藤（元英） 大学生の就職活動も大学受験と一緒に、偏差値化されていると思います。しかし最終的には、「組織は人なり」です。社長の姿を見て、その企業の雰囲気が伝わるようにしていかなければならないと思います。また、教育委員として東三河を元気にする活動をしていきたいと思います。

神野 いずれにしろ、大学と産業界、地域の関係は多様化し、さらに深まっていくはずですし、そうあるべきだと思います。ですから、年齢や性別、国など、さまざまな垣根を超えたつながりができると、非常に成熟した世の中になると思います。そのような環境づくりに貢献したいと思っています。

伊藤 企業が求める人財に関して、企業の人事担当の方に伺うと、人柄やコミュニケーション能力といった非常に抽象的なことをおっしゃいます。そういう能力を育てていくことは、大学にとっても非常に難しい問題です。しかし、そこでとどまってはいけない。少しでも具体的な答えを出すための人財育成の試みが、当大学のプロジェクト学習です。

また最近では、インターンシップを就職試験の一環にしてみてもという意見もあります。実際に肌で感じて、この会社なら働いてもいいという企業に就職することは学生にとってハッピーですし、採用側にとっても、結果的によい人財を採用することになります。せっかく同じ地域にある企業と大学なので、一発勝負の就職活動ではなく、学生と企業がさまざまに触れ合う機会をつくって、その中で就職を考えていけるようなシステムがつけられることを期待します。

榎 大学と企業、地域の果たすべき役割について、さまざまなアイデアが出ましたが、お金を含めて、具体的な仕組みをつくらなければなりません。言いっぱなしで終わらないためにも、東三河地域研究センターのように間を取り持つ組織が必要です。もう一つは、今お話に出たインターンシップですが、本校でもかなりの高い確率で、お世話になった企業に就職しています。学生に企業を学ぶ機会を与えるためにも、ぜひこの地域の企業にご協力いただければ、地域全体の活性化にもつながるのではないかと思います。

佐藤（元彦） 本日のお話の中に何度も出てまいりましたが、東三河地域研究センターの事業として、産学連携を促進するための活動は必要不可欠だと思います。もう一つ関連して、今、文部科学省ではさまざまな人財育成や大学の活性化、機能強化への取り組みとして、「大学改革実行プラン」が進められ、この活動にかなりの予算がつけられています。その中の一つに、「地域再生の核となる大学づくり（COC、Center of Community）」があります。この機会にさまざまなプランを練っておき、公募に通った際には、直ちに大学と地域が一体化して動ける体制をつくっておくことも提案したいと思っています。

戸田 たくさんの事例、そしてご提案をいただきました。労働についての研究として一点申し上げますと、今新城市で、「感動行政」というテーマの下、仕事の中で出会う感動に光をあて、それが仕事の中でどのようなエネルギーに変わっていくかを研究し、公務労働の新しいスタイルを導き出す試みを始めています。多様化する社会の中で、大学と企業、そして行政と連携しながら、東三河地域研究センターとしても人財育成をどのように展開していくか、このシンポジウムを第一歩として、今後もさらに議論を深めていきたいと思っています。

パネリストの皆様、会場の皆様、本日は長時間にわたり、本当にありがとうございました。

（文責、編集：事務局）